

浜の活力再生プラン (第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	河内地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 川崎武克 (河内漁業協同組合長)

再生委員会の構成員	河内漁業協同組合、熊本市、熊本県漁業協同組合連合会
オブザーバー	熊本県北広域本部農林水産部水産課

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	熊本市西区河内町 海苔養殖業 48 名、網漁業 31 名、採介業 77 名 延べ 156 名 (海苔養殖業者は、網漁業および採介業も兼業 網漁業者は採介業も兼業)
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>河内地区は、熊本市の北西部に位置する有明海に面した漁村地域であり、熊本県の海苔生産量の約 2 割を占める海苔養殖業を基幹漁業とする地域である。</p> <p>海苔養殖業は、温暖化による高水温や、プランクトンによる色落ち被害等、厳しい自然環境の影響により苦しい経営状況にあったが、第 1 期浜プランにおいて国の補助事業等を活用して、需要ある海苔づくりや PR 活動による単価向上、国内外に向けた販路開拓、コスト削減の取組みを行ったことで、平成 28 年度及び平成 29 年度の海苔養殖業における漁業所得は大きく向上した。しかし、生産量や単価が自然環境に左右されることに加え、燃油及び資材等の高騰により漁業経営は依然として不安定な状況にある。</p> <p>また、重労働に加えて莫大な生産経費がかかることが安定的な経営、後継者確保を妨げる要因となっており、直近 10 年間で半数近くの生産者が廃業している。網漁業及び採貝漁業は、資源回復に向けた各種取組みを進めているが、クルマエビやアサリをはじめとする魚介類の漁獲量の回復には至っておらず、依然として厳しい状況が続いている。</p>
--

(2) その他の関連する現状等

<p>・海苔養殖業は、直近 10 年間で経営体数は半減したものの、1 経営体当たりの生産規模は拡大している。それによる労働力不足を補うため、また、労働環境を改善するため、漁労作業の省力化や労働時間の縮減を目的とした高性能刈取船(システム船)の導入等の設備投資を進めており、このため 1 経営体当たりの経費は増大している。</p>
--

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

漁業収入向上のために行った取組内容

【海苔養殖業】

(成果)

- ①商社訪問等を通じて需要（細分化された等級（品質）ごとに、また、贈答用・業務用・家庭用などの用途に応じて多様な需要がある。以下同じ。）を調査し、その結果を基に海苔勉強会を行い、製品づくりを改善したことで単価が向上し、海苔生産者の所得向上に繋がった。また、河内ブランド海苔「塩屋一番特等」の単価は3年連続で秋芽海苔日本一の高値となった。
- ②海苔養殖管理から生産加工方法、加工場での衛生管理に至るまでの基本方針を策定し、生産者全員がこれを遵守し、品質向上に取り組んだ。
- ③ブランド等級海苔「塩屋一番」、「輝」、「船津一番」、「寿」のPR活動（海苔商社への見本送付、インターネットやイベント等でのPR）を実施した。
- ④商社と連携して海苔の付加価値向上に向けた海苔商品の開発を実施した。
 - ・海苔商社と連携して「塩屋一番恵比須焼海苔」、「船津一番焼海苔」、「輝味海苔シリーズ」及び最高値の桐箱入り最高級品「塩屋一番焼海苔」を商品化し販売した。全量共販出品という取り決めのなかで、自ら付加価値を高める事が出来、所得の向上に繋がった。
- ⑤漁協店頭での直接販売、販売委託先の販路拡大を実施した。
- ⑥海苔の消費拡大及び認知度向上を図るためのPR活動（地元ラジオ・テレビへの出演、県の情報サイトへの掲載等）を実施した。
- ⑦販売店、海苔商社と海苔生産者との直接意見交換を実現し、販売店の要望に応じてテスト製品の製造を行った結果、熊本海苔の高評価に繋がり、単価向上に大きく寄与した。
- ⑧国外への販路開拓のため、事前の市場調査やPRを経て、平成28年度よりシンガポール、香港への輸出を開始した。

(課題)

現在の海苔生産者の経営は徐々に改善しているが、大規模な設備投資が必要なこと、重労働であることに加え、自然環境に左右される産業であるため、漁家経営が不安定である状況に変わりはない。

日本の伝統の海苔作りを継承するためには、後継者の育成と確保が重大な課題である。

よって、第2期プランでは次の取組を実施し、更なる海苔の品質向上及び単価向上並びに海苔の消費拡大を図り、漁業者の所得向上に繋げる必要がある。

- ①前期に引き続き、商社訪問等を通じて入札時期ごとの需要調査を実施し、その結果を基に海苔勉強会を実施し海苔づくりの改善を実施する必要がある。
- ②前期に引き続き、海苔養殖管理から生産加工方法、加工場での衛生管理に至るまでの基本方針を生産者全員で遵守し、品質向上と単価向上に取り組む必要がある。

- ③ブランド等級海苔「塩屋一番」、「輝」、「船津一番」、「寿」のPR活動を継続するとともに、更なるブランドの認知度向上のための情報発信の取組みとブランド保護（商標権の登録）を行う必要がある。
- ④前期に引き続き、異業種（海苔商社等）と連携して、海苔の付加価値向上に向けた海苔商品の開発を検討する必要がある。
- ⑤漁協店頭での直接販売、販売委託先の販路拡大を継続して実施する必要がある。
- ⑥前期に引き続き、地元や国内外でのイベント等での販促活動やメディアを活用したPR活動を通じて、河内産海苔の消費拡大及び認知度向上を図る必要がある。
- ⑦販売店、海苔商社と海苔生産者との意見交換等を実施し、消費者、販売店から求められる海苔づくりに取り組み、高い評価を得る必要がある。
- ⑧更なる輸出拡大のために、輸出対象国の需要調査やPR等を実施する必要がある。
- ⑨漁村地域の活性化のために、行政や地域商工会等と連携し漁業体験や見学等の受入れを行う必要がある。

【採貝漁業・網漁業】

（成果）

- ・干潟漁場の耕耘による漁場環境の改善、アサリ母貝放流に取り組むことでアサリ資源、魚介類資源の回復の兆しがあり、一部試験的な操業をすることができた。

（課題）

- ・前期に引き続き、干潟漁場の耕耘による漁場環境の改善やアサリ母貝放流に取り組んだが、アサリ資源、魚介類資源が共販等が行えるほどには回復していないため、水産多面的機能発揮対策事業を活用して資源回復に継続して取り組まなければならない。

漁業コスト削減のために行った取組内容

（成果）

- ・各漁業者が船底清掃及び減速航行を積極的に行い、燃油消費量削減に取り組んだ。
- ・水産業競争力強化機器導入緊急対策事業および水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用して省エネ機器や省エネ省力漁船を導入し、燃油消費量削減や生産性の向上に取り組んだ。
- ・漁業経営セーフティネット構築等事業への加入促進に取り組み、燃油高騰時における対策を行なった。
- ・海苔共同乾燥施設整備や協業化に向けた情報収集や施設整備の検討を行ったが、参加者の意見がまとまらず共同乾燥施設の整備には至らなかった。

（課題）

- ・前期に引き続き、漁業者全員が、減速航行や定期的な船底清掃に取り組む、燃油消費量の削減を図る必要がある。
- ・国の補助事業等を活用して省エネ機器や省エネ省力漁船を導入し、継続して燃料消費量削減や生

産性の向上に取り組む必要がある

- ・燃油高騰による経費の増加を抑えるため、漁業経営セーフティネット構築事業に継続して加入する必要がある。

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

前述(1)で記した成果と課題を踏まえつつ、漁業者の所得向上に取り組むをもって浜の再生を図るため、下文の内容を基本方針として各種活動に取り組む。

漁業収入向上のための取組内容

【海苔養殖業】

- ・需要を調査し、その結果を生産・加工等に反映させることで安全・安心で美味しい海苔作りを行い品質向上・単価向上を図る。
- ・海苔全自動乾燥機の更新により生産性の向上を図り生産量を増やす。
- ・ブランド等級海苔「塩屋一番」、「輝」、「船津一番」、「寿」のブランド力の更なる向上と保護のために商標権の登録を行う。
- ・異業種（海苔商社等）と共同で、海苔の付加価値向上に向けた河内ブランドの海苔加工品の開発、PR活動を行う。
- ・漁協店頭での直接販売、販売委託先の拡大、地元や国内外でのイベント等でのPR活動を通じて河内産海苔の販路拡大と認知度向上を図る。
- ・将来に向かって安定的な漁業経営を続けるため、先進的な増産や経費削減等の取組を行っている他産地（国内外）の視察を行う。
- ・これまでの希少な高単価海苔のブランド力強化に加え、生産量の多い高～中品質海苔についてもプロモーションを行い、単価の向上を目指す。
- ・広域浜プランと連携し、熊本県産海苔の販売促進及び広報活動による消費拡大を図る。

【輸出】

- ・世界的な和食ブームを機に河内海苔ブランド及びメイドインジャパンの品質の良さを海外の富裕層に向けてPRし、高単価海苔を輸出し海外での評価を得ることで、国内での評価向上につなげる。
- ・輸出拡大のために輸出対象国（候補国を含む）の流通制度及び流通・販売の状況の調査を行う。
- ・輸出対象国や購買層ごとの嗜好や需要を調査し、その結果を基に海苔加工品の開発を行う。
- ・輸出に対応できる衛生管理を行うため、基本方針を作成する。
- ・日本の海苔の強みを活かした食べ方、調理方法を提案し、販路拡大を図る。

【地域及び漁村活性化】

- ・行政や地域商工会等と連携し地域や海外の消費者の漁業体験・見学等の受入れを実施し、漁村

の良さ及び海苔、アサリ等の PR を行い、漁村の活性化を図り、若者に魅力ある産業を目指す。

【採貝漁業・網漁業】

- ・国の補助事業等を活用し干潟漁場の耕耘による漁場環境の改善、アサリ母貝放流に取り組むことでアサリ資源、水産資源の回復を図る。

漁業コスト削減のための取組内容

- ・国の補助事業等を活用し、漁船エンジン、海苔全自動乾燥機等の省エネタイプへの更新、減速航行、定期的な船底清掃等により燃油消費量の削減や生産性の向上に取り組む。
- ・漁業経営セーフティネット構築等事業への加入促進に取り組み燃油高騰対策を行う。
- ・漁港や港湾また共同利用施設の整備を行い、重労働の削減・コスト削減を図る。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁場計画番号 有共第 9 号 有区第 9 号 有区第 10 号 有区第 11 号。

熊本県漁業調整規則や漁業調整委員会指示を遵守する。また、熊本県資源管理計画に基づきアサリ、ガザミ等の採捕期間短縮や採捕量制限に努める。更に、海苔養殖業では、熊本県のり養殖生産安定対策推進協議会の決定事項を遵守し、河内漁業協同組合漁場改善計画（持続的ノリ養殖生産確保計画）に基づく生産体制等を遵守し生産向上のための対策に取り組む。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（令和元年度）漁業所得 11.6%向上

漁業収入向上のための取組	以下の取り組みにより、漁業収入を基準年より 10.0%以上向上させる。 【海苔養殖業の取組】 <ul style="list-style-type: none">・海苔生産者及び組合職員等が商社訪問等を通じて需要を調査し、その結果を生産者全員に周知し、海苔養殖管理から加工に至るまでの各工程に反映させることで品質向上・単価向上を図る。・海苔品種の検討、胞子の着生密度、養殖網の設置水位、加工時のミンチ規格、製品重量の統一、海苔加工場での衛生管理項目の遵守を行い養殖管理から加工に至るまでの工程管理を徹底する。・海苔全自動乾燥機の更新により生産量の向上を図る。・商社等への入札会ごとの海苔製品の出品等級の情報提供（製品サンプルの送付やインターネット掲載）を通じて海苔製品の PR を行う。・ブランド等級海苔「塩屋一番」、「輝」、「船津一番」、「寿」（初摘み、タンパク質含有量 50%以上、1 網当たり 300 枚以内等の最上等級のもの）について、商品の特色を広く PR し単価向上を図るとともに、ブランド力向上とブランド保護のための商標権の登録準備を進める。
--------------	--

- ・異業種（海苔商社等）と共同で海苔の付加価値向上に向けた河内ブランドの海苔加工品の開発に着手する。
- ・漁協店頭での直接販売、販売委託先の新規開拓、地元や国内外での商談会やイベント等でのPR活動を通じて河内産海苔の認知度向上と販路拡大を図る。
- ・将来に向けた安定的な漁業経営を学ぶため、増産や経費削減等について先進的な取組を行っている他産地（国内外）の視察を行う。
- ・これまでは希少な高単価海苔のブランド強化を行ってきたが、生産量の多い高～中品質海苔についても消費者の需要調査及び飲食店・販売店の需要調査を行い、その結果を踏まえて需要的確に対応するとともに、中品質海苔のプロモーションを行い、単価の向上を目指す。
- ・広域浜プランと連携し、熊本産海苔の販売促進活動及び広報活動による消費拡大を図る。
- ・販売店、海苔商社と海苔生産者との意見交換等を実施し、消費者、販売店から求められる海苔づくりに取り組む。

【輸出の取組】

- ・メイドインジャパンの河内産ブランド海苔の品質の良さを香港・シンガポール・オーストラリア・ヨーロッパ等海外の富裕層に向けてPRし、高単価海苔を輸出することで国内での評価向上につなげる。
- ・輸出対象国（候補国を含む）の流通制度及び流通・販売の状況の調査を行う。
- ・輸出対象国（候補国を含む）や購買層ごとの嗜好や需要を調査し、その結果を基に海苔加工品の検討を行う。
- ・輸出に対応できる衛生管理を行うため基本方針を検討する。
- ・日本の海苔の強みを活かした食べ方、調理方法等を検討する。

【地域及び漁村活性化の取組】

- ・行政や地域商工会等と連携し、地域や海外の消費者の漁業体験・見学等の受入れを実施し、漁村の良さ及び海苔、アサリ等の認知度向上を図る。
- ・地産地消を推進するとともに漁村の魅力を伝える活動を行い、後継者の確保を目指す。

【採貝漁業・網漁業の取組】

- ・漁業者が自ら行う干潟漁場の耕耘により底質環境を改善し、水産資源の回復を図る。特にアサリ資源の回復のため効果的な耕耘方法を検討する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・アサリ母貝放流は、漁場耕耘を実施した場所に行うなど、有効な放流方法、効果を毎年検証し資源量の増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取り組みにより、漁業コストを基準年より 1.5%以上削減させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員は年に 1 回以上、漁船の船底清掃を行い、航行時の推進抵抗を減らすことで燃油消費量削減に取り組む。 ・漁業者全員は減速航行を行い、燃油消費量削減に取り組む。 ・漁船エンジン（船内機、船外機）を省エネタイプに更新することで燃油消費量削減に取り組む。 ・漁業経営セーフティネット構築等事業に加入することで燃料高騰によるコスト増加の影響を抑制する。 ・海苔養殖漁業者は、海苔全自動乾燥機を省エネ型に換装することで、燃油消費量削減に取り組む。 ・海苔養殖漁業者は海苔高性能刈取船（システム船）を導入することで燃油消費量削減並びに海上養殖作業の省労力化及び労働時間削減を図る。 ・重労働の削減・コスト削減を図るため漁港や港湾、共同施設の整備を検討する。
活用する支援措置等	<p>効率的な操業体制の確立支援事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 浜の活力再生交付金（国） 浜の活力再生プラン推進事業（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 稼げる水産業づくり事業（県） 水産基盤整備交付金事業（県・市）</p>

2 年目（令和 2 年度）漁業所得 22.2%向上

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取り組みにより、漁業収入を基準年より 20.1%以上向上させる。</p> <p>【海苔養殖業の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海苔生産者及び組合職員等が商社訪問等を通じて需要を調査し、その結果を生産者全員に周知し、海苔養殖管理から加工に至るまでの各工程に反映させることで品質向上・単価向上を図る。 ・海苔品種の検討、胞子の着生密度、養殖網の設置水位、加工時のミンチ規格、製品重量の統一、海苔加工場での衛生管理項目の遵守を行い養殖管理
--------------	---

から加工に至るまでの工程管理を徹底する。

- ・海苔全自動乾燥機の更新により生産量の向上を図る。
- ・商社等への入札会ごとの海苔製品の出品等級の情報提供（製品サンプルの送付やインターネット掲載）を通じて海苔製品のPRを行う。
- ・ブランド等級海苔「塩屋一番」、「輝」、「船津一番」、「寿」（初摘み、タンパク質含有量 50%以上、1 網当たり 300 枚以内等の最上等級のもの）について、商品の特色を広くPRし単価向上を図るとともに、ブランド力向上とブランド保護のための商標権の登録を行う。
- ・異業種（海苔商社等）と共同で海苔の付加価値向上に向けた河内ブランドの海苔加工品の試作品を作る。
- ・漁協店頭での直接販売、販売委託先の新規開拓、地元や国内外での商談会やイベント等でのPR活動を通じて河内産海苔の認知度向上と販路拡大を図る。
- ・将来に向けた安定的な漁業経営を学ぶため、先進的な増産や経費削減等の取組を行っている他産地（国内外）の視察を行う。
- ・これまでは希少な高単価海苔のブランド強化を行ってきたが、生産量の多い高～中品質海苔についても消費者の需要調査及び飲食店・販売店の需要調査、中品質海苔のプロモーションを行い、単価の向上を目指す。
- ・広域浜プランと連携し、熊本産海苔の販売促進活動及び広報活動による消費拡大を図る。
- ・販売店、海苔商社と海苔生産者との意見交換等を実施し、消費者、販売店から求められる海苔づくりに取り組む。

【輸出の取組】

- ・メイドインジャパンの河内産ブランド海苔の品質の良さを香港・シンガポール・オーストラリア・ヨーロッパ等海外の富裕層に向けてPRし、高単価海苔を輸出することで国内での評価向上につなげる。
- ・輸出対象国（候補国を含む）の流通制度及び流通・販売の状況の調査を行う。
- ・輸出対象国（候補国を含む）や購買層ごとの嗜好や需要を調査し、その結果を基に海苔加工品の検討を行う。
- ・輸出に対応できる衛生管理を行うため基本方針を検討する。
- ・日本の海苔の強みを活かした食べ方、調理方法等を検討する。

【地域及び漁村活性化の取組】

- ・行政や地域商工会等と連携し、地域や海外の消費者の漁業体験・見学等の受入れを実施し、漁村の良さ及び海苔、アサリ等の認知度向上を図る。

	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消を推進するとともに漁村の魅力を伝える活動を行い、後継者の確保を目指す。 <p>【採貝漁業・網漁業の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者が自ら行う干潟漁場の耕耘により底質環境を改善し、水産資源の回復を図る。特にアサリ資源の回復のため効果的な耕耘方法を検討する。 ・アサリ母貝放流は、漁場耕耘を実施した場所に行うなど、有効な放流方法、効果を毎年検証し源量の増大を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより、漁業コストを基準年より 2.0%以上削減させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員は年に 1 回以上、漁船の船底清掃を行い、航行時の推進抵抗を減らすことで燃油消費量削減に取り組む。 ・漁業者全員は減速航行を行い、燃油消費量削減に取り組む。 ・漁船エンジン（船内機、船外機）を省エネタイプに更新することで燃油消費量削減に取り組む。 ・漁業経営セーフティネット構築等事業に加入することで燃料高騰によるコスト増加の影響を抑制する。 ・海苔養漁業者は、海苔全自動乾燥機を省エネ型に換装することで、燃油消費量削減に取り組む。 ・海苔養殖漁業者は海苔高性能刈取船（システム船）を導入することで燃油消費量削減並びに海上養殖作業の省労力化及び労働時間削減を図る。 ・重労働の削減・コスト削減を図るため漁港や港湾、共同施設の整備を検討する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>効率的な操業体制の確立支事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 浜の活力再生交付金（国） 浜の活力再生プラン推進事業（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 稼げる水産業づくり事業（県） 水産基盤整備交付金事業（県・市）</p>

3 年目（令和 3 年度）漁業所得 23.6%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより、漁業収入を基準年より 21.5%以上向上させる。</p> <p>【海苔養殖業の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海苔生産者及び組合職員等が商社訪問等を通じて需要を調査し、その結果を生産者全員に周知し、海苔養殖管理から加工に至るまでの各工程に反映させることで品質向上・単価向上を図る。 ・海苔品種の検討、胞子の着生密度、養殖網の設置水位、加工時のミンチ規格、製品重量の統一、海苔加工場での衛生管理項目の遵守を行い養殖管理から加工に至るまでの工程管理を徹底する。 ・海苔全自動乾燥機の更新により向上した生産量を維持する。 ・商社等への入札会ごとの海苔製品の出品等級の情報提供（製品サンプルの送付やインターネット掲載）を通じて海苔製品のPRを行う。 ・ブランド等級海苔「塩屋一番」、「輝」、「船津一番」、「寿」（初摘み、タンパク質含有量 50%以上、1 網当たり 300 枚以内等の最上等級のもの）について、商品の特色を広くPRし単価向上を図るとともに、ブランド力向上とブランド保護のための商標権の登録を行う。 ・異業種（海苔商社等）と共同で海苔の付加価値向上に向けた河内ブランドの海苔加工品を商品化する。 ・漁協店頭での直接販売、販売委託先の新規開拓、地元や国内外での商談会やイベント等でのPR活動を通じて河内産海苔の認知度向上と販路拡大を図る。 ・将来に向けた安定的な漁業経営を学ぶため、先進的な増産や経費削減等の取組を行っている他産地（国内外）の視察を行う。 ・これまでは希少な高単価海苔のブランド強化を行ってきたが、生産量の多い高～中品質海苔についても消費者の需要調査及び飲食店・販売店の需要調査、中品質海苔のプロモーションを行い、単価の向上を目指す。 ・広域浜プランと連携し、熊本産海苔の販売促進活動及び広報活動による消費拡大を図る。 ・販売店、海苔商社と海苔生産者との意見交換等を実施し、消費者、販売店から求められる海苔づくりに取り組む。 <p>【輸出の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メイドインジャパンの河内産ブランド海苔の品質の良さを香港・シンガポール・オーストラリア・ヨーロッパ等海外の富裕層に向けてPRし、高単価海苔を輸出することで国内での評価向上につなげる。 ・輸出対象国（候補国を含む）の流通制度及び流通・販売の状況の調査結果をとりまとめる。
---------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出対象国（候補国を含む）や購買層ごとの嗜好や需要を調査し、その結果を基に海苔加工品の検討を行う。 ・輸出に対応できる衛生管理を行うため基本方針を検討する。 ・日本の海苔の強みを活かした食べ方、調理方法等を検討する。 <p>【地域及び漁村活性化の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政や地域商工会等と連携し、地域や海外の消費者の漁業体験・見学等の受入れを実施し、漁村の良さ及び海苔、アサリ等の認知度向上を図る。 ・地産地消を推進するとともに漁村の魅力を伝える活動を行い、後継者の確保を目指す。 <p>【採貝漁業・網漁業の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者が自ら行う干潟漁場の耕耘により底質環境を改善し、水産資源の回復を図る。特にアサリ資源の回復のため効果的な耕耘方法を検討する。 ・アサリ母貝放流は、漁場耕耘を実施した場所に行うなど、有効な放流方法、果を毎年検証し資源量の増大を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより、漁業コストを基準年より 2.0%以上削減させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員は年に 1 回以上、漁船の船底清掃を行い、航行時の推進抵抗を減らすことで燃油消費量削減に取り組む。 ・漁業者全員は減速航行を行い、燃油消費量削減に取り組む。 ・漁船エンジン（船内機、船外機）を省エネタイプに更新することで燃油消費量削減に取り組む。 ・漁業経営セーフティネット構築等事業に加入することで燃料高騰によるコスト増加の影響を抑制する。 ・海苔養殖漁業者は、海苔全自動乾燥機を省エネ型に換装することで、燃油消費量削減に取り組む。 ・海苔養殖漁業者は海苔高性能刈取船（システム船）を導入することで燃油消費量削減並びに海上養殖作業の省労力化及び労働時間削減を図る。 ・重労働の削減・コスト削減を図るため、漁港や港湾、共同施設の整備について計画書を作成する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>効率的な操業体の確立支援事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 浜の活力再生交付金（国） 浜の活力再生プラン推進事業（国）</p>

	浜の活力再生加速化支援事業（県） 稼げる水産業づくり事業（県） 水産基盤整備交付金事業（県・市）
--	--

4年目（令和4年度）漁業所得 25.0%向上

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取り組みにより、漁業収入を基準年より 22.9%以上向上させる。</p> <p>【海苔養殖業の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海苔生産者及び組合職員等が商社訪問等を通じて需要を調査し、その結果を生産者全員に周知し、海苔養殖管理から加工に至るまでの各工程に反映させることで品質向上・単価向上を図る。 ・海苔品種の検討、胞子の着生密度、養殖網の設置水位、加工時のミンチ規格、製品重量の統一、海苔加工場での衛生管理項目の遵守を行い養殖管理から加工に至るまでの工程管理を徹底する。 ・海苔全自動乾燥機の更新により向上した生産量を維持する。 ・商社等への入札会ごとの海苔製品の出品等級の情報提供（製品サンプルの送付やインターネット掲載）を通じて海苔製品のPRを行う。 ・ブランド等級海苔「塩屋一番」、「輝」、「船津一番」、「寿」（初摘み、タンパク質含有量 50%以上、1網当たり 300 枚以内等の最上等級のもの）について、商品の特色を広くPRし単価向上を図るとともに、ブランド力向上とブランド保護のための商標権の登録を行う。 ・異業種（海苔商社等）と共同で海苔の付加価値向上に向けた河内ブランドの海苔加工品をPRする。 ・漁協店頭での直接販売、販売委託先の新規開拓、地元や国内外での商談会やイベント等でのPR活動を通じて河内産海苔の認知度向上と販路拡大を図る。 ・将来に向けた安定的な漁業経営を学ぶため、先進的な増産や経費削減等の取組を行っている他産地（国内外）の視察を行う。 ・これまでは希少な高単価海苔のブランド強化を行ってきたが、本来生産量の多い高～中品質海苔についても消費者の需要調査及び飲食店・販売店の需要調査、中品質海苔のプロモーションを行い、単価の向上を目指す。 ・広域浜プランと連携し、熊本産海苔の販売促進活動及び広活動による消費拡大を図る。 ・販売店、海苔商社と海苔生産者との意見交換等を実施し、消費者、販売店から求められる海苔づくりに取り組む。 <p>【輸出の取組】</p>
--------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・メイドインジャパンの河内産ブランド海苔の品質の良さを香港・シンガポール・オーストラリア・ヨーロッパ等海外の富裕層に向けてPRし、高単価海苔を輸出することで国内での評価向上につなげる。 ・輸出対象国（候補国を含む）の流通制度及び流通・販売の状況の調査結果を基に輸出対象国を選定する。 ・輸出対象国（候補国を含む）や購買層ごとの嗜好や需要を調査し、その結果を基に海苔加工品の検討を行う。 ・輸出に対応できる衛生管理を行うため基本方針を取りまとめる。 ・日本の海苔の強みを活かした食べ方、調理方法等を取りまとめる。 <p>【地域及び漁村活性化の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政や地域商工会等と連携し、地域や海外の消費者の漁業体験・見学等の受入れを実施し、漁村の良さ及び海苔、アサリ等の認知度向上を図る。 ・地産地消を推進するとともに漁村の魅力を伝える活動を行い、後継者の確保を目指す。 <p>【採貝漁業・網漁業の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者が自ら行う干潟漁場の耕耘により底質環境を改善し、水産資源の回復を図る。特にアサリ資源の回復のため効果的な耕耘方法を検討する。 ・アサリ母貝放流は、漁場耕耘を実施した場所に行うなど、有効な放流方法、効果を毎年検証し資量の増大を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより、漁業コストを基準年より2.0%以上削減させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員は年に1回以上、漁船の船底清掃を行い、航行時の推進抵抗を減らすことで燃油消費量削減に取り組む。 ・漁業者全員は減速航行を行い、燃油消費量削減に取り組む。 ・漁船エンジン（船内機、船外機）を省エネタイプに更新することで燃油消費量削減に取り組む。 ・漁業経営セーフティネット構築等事業に加入することで燃料高騰によるコスト増加の影響を抑制する。 ・海苔養漁業者は、海苔全自動乾燥機を省エネ型に換装することで、燃油消費量削減に取り組む。 ・海苔養殖漁業者は海苔高性能刈取船（システム船）を導入することで燃油消費量削減並びに海上養殖作業の省労力化及び労働時間削減を図る。 ・重労働の削減・コスト削減のため漁港や港湾、共同施設の整備を実施する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>効率的な操業体制の確立支援事（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業（国）</p>

	漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 浜の活力再生交付金（国） 浜の活力再生プラン推進事業（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 稼げる水産業づくり事業（県） 水産基盤整備交付金事業（県・市）
--	---

5年目（令和5年度）漁業所得 26.4%向上

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取り組みにより、漁業収入を基準年より 24.4%以上向上させる。</p> <p>【海苔養殖業の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海苔生産者及び組合職員等が商社訪問等を通じて需要を調査し、その結果を生産者全員に周知し、海苔養殖管理から加工に至るまでの各工程に反映させることで品質向上・単価向上を図る。 ・海苔品種の検討、胞子の着生密度、養殖網の設置水位、加工時のミンチ規格、製品重量の統一、海苔加工場での衛生管理項目の遵守を行い養殖管理から加工に至るまでの工程管理を徹底する。 ・海苔全自動乾燥機の更新により向上した生産量を維持する。 ・商社等への入札会ごとの海苔製品の出品等級の情報提供（製品サンプルの送付やインターネット掲載）を通じて海苔製品のPRを行う。 ・ブランド等級海苔「塩屋一番」、「輝」、「船津一番」、「寿」（初摘み、タンパク質含有量 50%以上、1 網当たり 300 枚以内等の最上等級のもの）について、商品の特色を広くPRし単価向上を図るとともに、ブランド力向上とブランド保護のための商標権の登録を行う。 ・異業種（海苔商社等）と共同で海苔の付加価値向上に向けた河内ブランドの海苔加工品をPRする。 ・漁協店頭での直接販売、販売委託先の新規開拓、地元や国内外での商談会やイベント等でのPR活動を通じて河内産海苔の認知度向上と販路拡大を図る。 ・将来に向けた安定的な漁業経営を学ぶため、先進的な増産や経費削減等の取組を行っている他産地（国内外）の視察を行う。 ・これまでは希少な高単価海苔のブランド強化を行ってきたが、本来生産量の多い高～中品質海苔についても消費者の需要調査及び飲食店・販売店の需要調査、中品質海苔のプロモーションを行い、単価の向上を目指す。 ・広域浜プランと連携し、熊本産海苔の販売促進活動及び広報活動による消費拡大を図る。
--------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・販売店、海苔商社と海苔生産者との意見交換等を実施し、消費者、販売店から求められる海苔づくりに取り組む。 <p>【輸出の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メイドインジャパンの河内産ブランド海苔の品質の良さを香港・シンガポール・オーストラリア・ヨーロッパ等海外の富裕層に向けてPRし、高単価海苔を輸出することで国内での評価向上につなげる。 ・輸出対象国（候補国を含む）の流通制度及び流通・販売の状況の調査結果を基に輸出対象国を選定する。 ・輸出対象国（候補国を含む）や購買層ごとの嗜好や需要を調査し、その結果を基に海苔加工品の検討を行う。 ・輸出に対応できる衛生管理を行うため基本方針を取りまとめる。 ・日本の海苔の強みを活かした食べ方、調理方法等を取りまとめる <p>【地域及び漁村活性化の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政や地域商工会等と連携し、地域や海外の消費者の漁業体験・見学等の受入れを実施し、漁村の良さ及び海苔、アサリ等の認知度向上を図る。 ・地産地消を推進するとともに漁村の魅力を伝える活動を行い、後継者の確保を目指す。 <p>【採貝漁業・網漁業の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者が自ら行う干潟漁場の耕耘により底質環境を改善し、水産資源の回復を図る。特にアサリ資源の回復のため効果的な耕耘方法を検討する。 ・アサリ母貝放流は、漁場耕耘を実施した場所に行うなど、有効な放流方法、効果を毎年検証し資源量の増大を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより、漁業コストを基準年より2.0%以上削減させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員は年に1回以上、漁船の船底清掃を行い、航行時の推進抵抗を減らすことで燃油消費量削減に取り組む。 ・漁業者全員は減速航行を行い、燃油消費量削減に取り組む。 ・漁船エンジン（船内機、船外機）を省エネタイプに更新することで燃油消費量削減に取り組む。 ・漁業経営セーフティネット構築等事業に加入することで燃料高騰によるコスト増加の影響を抑制する。 ・海苔養漁業者は、海苔全自動乾燥機を省エネ型に換装することで、燃油消費量削減に取り組む ・海苔養殖漁業者は海苔高性能刈取船（システム船）を導入することで燃油消費量削減並びに海上養殖作業の省労力化及び労働時間削減を図る。

	・重労働の削減・コスト削減のため漁港や港湾、共同施設の整備を実施する。
活用する支援措置等	効率的な操業体制の確立支援事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 浜の活力再生交付金（国） 浜の活力再生プラン推進事業（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 稼げる水産業づくり事業（県） 水産基盤整備交付金事業（県・市）

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発現されるよう、国・県市の行政機関、研究機関、熊本県漁連、全漁連等との連携を強化するとともに、県内外の流通・販売業者等についても連携を図る。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 26.4%	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

1人あたり海苔年間生産枚数	基準年	
	目標年	

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
効率的な操業体制の確立支援事業（国）	将来の漁村地域を担う意欲ある漁業者グループが持続可能な収益性の高い操業体制の確立を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	省エネタイプの漁船エンジン、海苔全自動乾燥機を導入することにより燃油消費量削減及び生産性の向上を図る。
水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業（国）	海苔高性能刈取船（システム船）等の漁船を導入することにより海上養殖作業の省労力化及び労働時間削減を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油高騰による漁業経費増加の影響を抑制し、安定的な漁業経営に資する。
水産多面的機能発揮対策事業（国）	海底耕耘により底質環境を改善し、アサリ、ハマグリ、ガザミ、クルマエビをはじめとする魚介類資源の回復、生産量の増加を図る。
浜の活力再生交付金（国）	共同利用施設の整備、水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化や防災・減災対策に必要な整備等を行い、漁業所得の向上及び漁村の活性化を図る。
浜の活力再生プラン推進事業（国）	漁村地域の活性化に向けた課題の解決や更なる取組の推進を目的として、浜の活力再生プランの見直し及び更新を行う。
浜の活力再生加速化支援事業（県）	稼げる水産業や活力ある漁村の実現を図るための視察、直販、PR活動を実施する
稼げる水産業づくり事業（県）	漁家所得の向上を図るための6次産業化や民間企業との連携の取組を推進する。
水産基盤整備交付金事業（県・市）	漁業生産活動の向上及び水産資源の回復、増大を図るため、共同利用施設の整備、補修改修を行う。